

# 新たな時代に 安全・安心を貫く予算

## 平成31年度 当初予算(案)の事業概要




★どこかになみすけが隠れているよ、探してみてね★

## 平成31年 第1回 杉並区議会定例会

2/12<sup>火</sup>  
~3/18<sup>予定</sup>  
月

議会予定	
2/12 <sup>火</sup>	会期の決定、特別委員会活動経過報告、 予算編成方針説明、代表質問
2/13 <sup>水</sup>	代表質問
2/14 <sup>木</sup> ・2/15 <sup>金</sup>	一般質問
2/18 <sup>月</sup>	一般質問、議案の説明、 予算特別委員会(正副委員長互選)
2/19 <sup>火</sup> ~2/25 <sup>月</sup>	常任委員会
2/26 <sup>火</sup> ~3/1 <sup>月</sup>	特別委員会
3/4 <sup>木</sup> ~3/15 <sup>月</sup>	予算特別委員会
3/18 <sup>日</sup>	議案の議決等

区議会はどなたでも傍聴できます。  
インターネット配信も行っています。スマートフォンでもご覧になりますので是非ご利用ください。

 日程や傍聴のお問い合わせは区議会事務局へ  
杉並区阿佐谷南1-15-1 中棟3階 ☎3312-2111 内線2302

杉並区議会では、みなさまから応募いただいた写真(区民の写っているもの)でポスターを作成しています。写真応募は随時受け付けています。

検  
掲示期間  
31.3.22  
杉並区

# 新たな時代に安全・安心を貫く予算

## 目次

I	平成31年度予算の基本的な考え方	4
II	各会計当初予算規模	5
III	区債と基金の推移	7
IV	平成31年度予算（案）の目玉事業	8
1	区立小・中学校体育館等への空調設備設置	
2	農園を活用した福祉施策との連携	
3	がん検診の精度管理強化	
4	保育の「待機児童ゼロ」の継続と認可保育所の整備率向上	
5	介護施設等の整備と介護現場の負担軽減	
V	平成31年度予算（案）の主要事業	14

【杉並区基本構想（10年ビジョン）の目標別に記載】

<b>目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち</b>	14
危険ブロック塀等の改善促進による地域の安全性の向上	
地域区民センター等の防災機能強化	
水害に備えたまちづくりの推進	
振り込め詐欺被害の未然防止に向けた取組の強化	
<b>目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち</b>	17
農園を活用した福祉施策との連携（再掲）	
戸別訪問強化等による狭あい道路拡幅の加速化	
来街者を誘致する観光促進の仕掛けづくり	

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち	19
公園機能の見直しに向けた改修の推進 （仮称）荻外荘公園の整備推進 ごみの減量と環境意識向上に向けた取組	
目標4 健康長寿と支えあいのまち	23
がん検診の精度管理強化（再掲） 介護施設等の整備と介護現場の負担軽減（再掲） 地域福祉コーディネーターの配置による地域力強化 障害者の日中活動と住まいの場の整備	
目標5 人を育み共につながる心豊かなまち	25
区立小・中学校体育館等への空調設備設置（再掲） 保育の「待機児童ゼロ」の継続と認可保育所の整備率向上（再掲） 「（仮称）就学前教育支援センター」の開設 学童クラブの利用時間延長と受入れ数拡大 多世代が利用できる地域コミュニティ施設の整備	

## 新たな時代に安全・安心を貫く予算

平成の時代は、少子高齢化の進展と人口減少社会の到来、経済のグローバル化や ICT 分野をはじめとした技術革新などを背景に、先行き不透明な変化の激しい時代でした。また、経済においては「失われた 20 年」と言われる長きにわたる停滞を生み、少子高齢化への対応においても、いまだに全国で 2 万人近い保育園の待機児童が発生しています。人口減少社会の大きな流れは変えられず、経済のグローバル化や技術革新が進む中では、新たな時代においても、引き続き、社会・経済の先行きの見通しは難しく、これまで以上に大きな変化も想定されます。

このような先行き不透明な時代の中で、区民意向調査における、区が今後特に力を入れるべきと思う施策については、ここ数年、「災害に強いまちづくり」、「高齢者の支援」、「安全・安心の地域社会づくり」、「子育て、子ども・青少年の育成支援の充実」など、安全・安心の向上に関わる施策が上位に入る傾向が続いています。

こうしたことから、新しい時代の幕開けに向けて、区民福祉の向上の礎として、区民の暮らしの安全・安心の向上を図ることが重要であると考え、防災・減災から、防犯、子育て支援、医療・介護サービス、健康づくり、環境対策に至るまで、区民の暮らしの安全・安心の向上を、時代を超えて不断に貫いていくという思いを込め、平成 31 年度の予算を「新たな時代に安全・安心を貫く予算」と名付けました。

# I 平成31年度予算の基本的な考え方

## ○ 区政を取り巻く環境

政府は、平成31年度の経済見通しにおいて、10月に消費税率の引上げが予定されている中、当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした堅調な景気回復が見込まれるとして、実質GDP成長率を1.3%程度、名目GDP成長率を2.4%程度としています。

一方で、世界経済に目を向けると米中貿易摩擦やEU離脱をめぐるイギリス経済の混迷など不安要素があり、国内においても東京五輪後の特需の反動などのリスク要因を抱えていることから、景気の先行きは不透明な状況です。

また、国は、再三の見直しの要請にもかかわらず、平成31年度税制改正大綱において、税源偏在是正措置を拡大し、法人事業税の一部国税化により、地方に再配分することを決定しました。これに伴う東京都の減収額は約3800億円となり、既に決定している法人住民税の減収額と合わせ、その合計は、約8800億円にも上ることが明らかとなっており、平成32年度以降、その影響による特別区財政交付金の減収が見込まれます。

## ○ 予算編成の基本的考え方

### 1. 区民の暮らしの安全と安心を向上させるための事業に必要な予算を計上

防災・減災対策の推進、振り込め詐欺対策の充実、がん検診の精度管理の向上、認可保育所及び学童クラブの施設整備等、児童虐待対策の強化、児童・生徒の教育環境の向上など、区民の暮らしの安全・安心の向上に資する取組について重点的に予算措置を行いました。

### 2. 実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に計上

平成31年度は、改定した総合計画の最終段階「ジャンプ」の期間に突入する非常に重要な年であり、各施策の目標達成に向け、取り組みを加速化させていかなければならない事業、引き続き成果を伸ばしていくべき事業など、計画事業ごとに必要な経費を予算に反映しました。

### 3. 将来にわたり、安定的に区民福祉の向上を図っていけるよう、財政の健全性の確保に努めた予算

政府の経済見通しや景気の動向を踏まえ、基幹収入たる特別区民税のほか、特別区財政交付金を増収と見込み、前年度以上の歳入を見込みました。一方、保育関連経費や、公園、施設整備の経費など、歳出も大幅に増えています。そのため、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、足元の行政需要にしっかりと応えつつ、新たな行政需要にも、将来にわたって迅速・的確に応えていくため、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

## Ⅱ 各会計当初予算規模

(単位：千円)

区分	平成31年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)
一般会計	189,065,000	179,927,000	9,138,000	105.1
国民健康保険事業会計	54,049,246	55,306,540	△ 1,257,294	97.7
用地会計	28,419	28,497	△ 78	99.7
介護保険事業会計	45,307,486	42,322,021	2,985,465	107.1
後期高齢者医療事業会計	13,869,023	13,606,894	262,129	101.9
合計	302,319,174	291,190,952	11,128,222	103.8

一般会計と4つの特別会計の総予算額は、3,023億1,917万4千円となり、前年度と比べて111億2,822万2千円の増となりました。

### □一般会計 1,890億6,500万円 (前年度比91億3,800万円、5.1%の増)

増となった要因は、馬橋公園拡張用地の取得などによる公園等の整備、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）など投資事業の増や、待機児童ゼロの継続及び認可保育所の整備率向上の取組など保育関連経費や障害者自立支援サービスなど障害者福祉関連経費など既定事業の増によるものです。

また、特別区民税は、納税義務者や区民所得の増などを見込み、増となりました。その他、地方消費税交付金や自動車取得税交付金などの減を見込む一方、特別区財政交付金や配当割交付金などの増を見込み、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）、公園等の整備や中央図書館の改修など8事業に係る特別区債（建設債）の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。

### □国民健康保険事業会計 540億4,924万6千円 (前年度比△12億5,729万4千円、2.3%の減)

平成30年度から制度改革が実施され、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となりました。区では、資格管理や保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担います。

被保険者数は、122,931人を見込みました。

### □用地会計 2,841万9千円 (前年度比△7万8千円、0.3%の減)

公債費（起債の利子支払額）のみを見込みました。

### □介護保険事業会計 453億748万6千円 (前年度比29億8,546万5千円、7.1%の増)

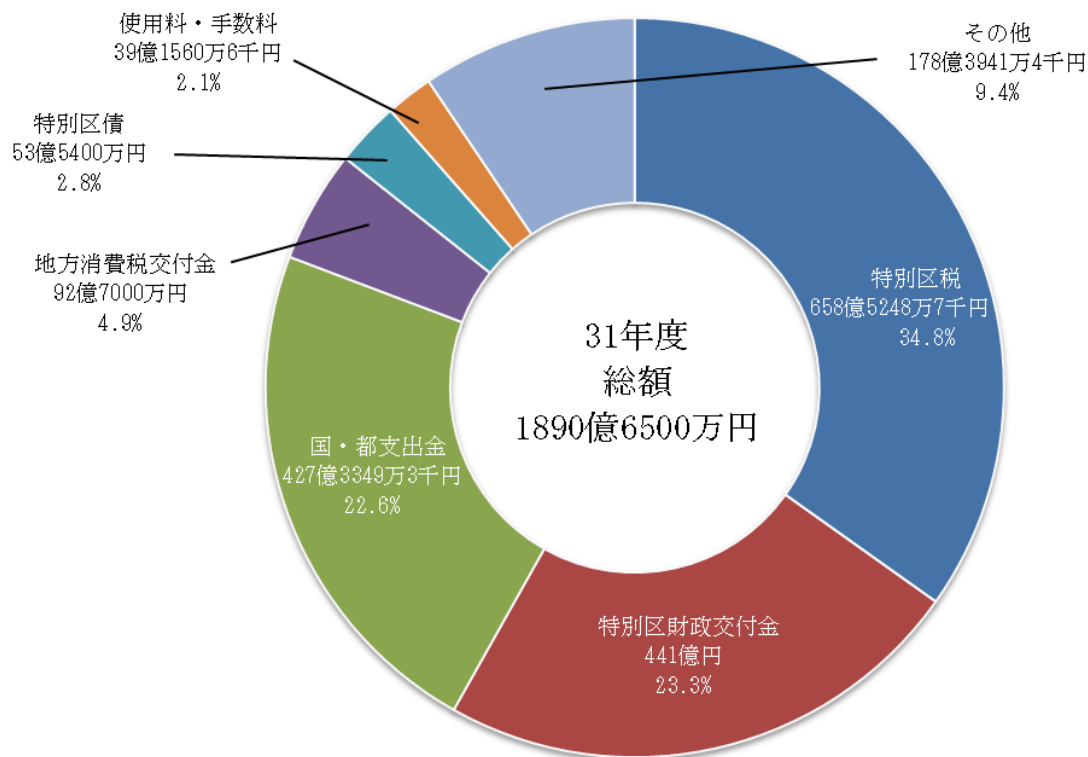
第7期介護保険事業計画に基づく2年目となります。要介護等認定者は、26,285人を見込みました。

### □後期高齢者医療事業会計 138億6,902万3千円 (前年度比2億6,212万9千円、1.9%の増)

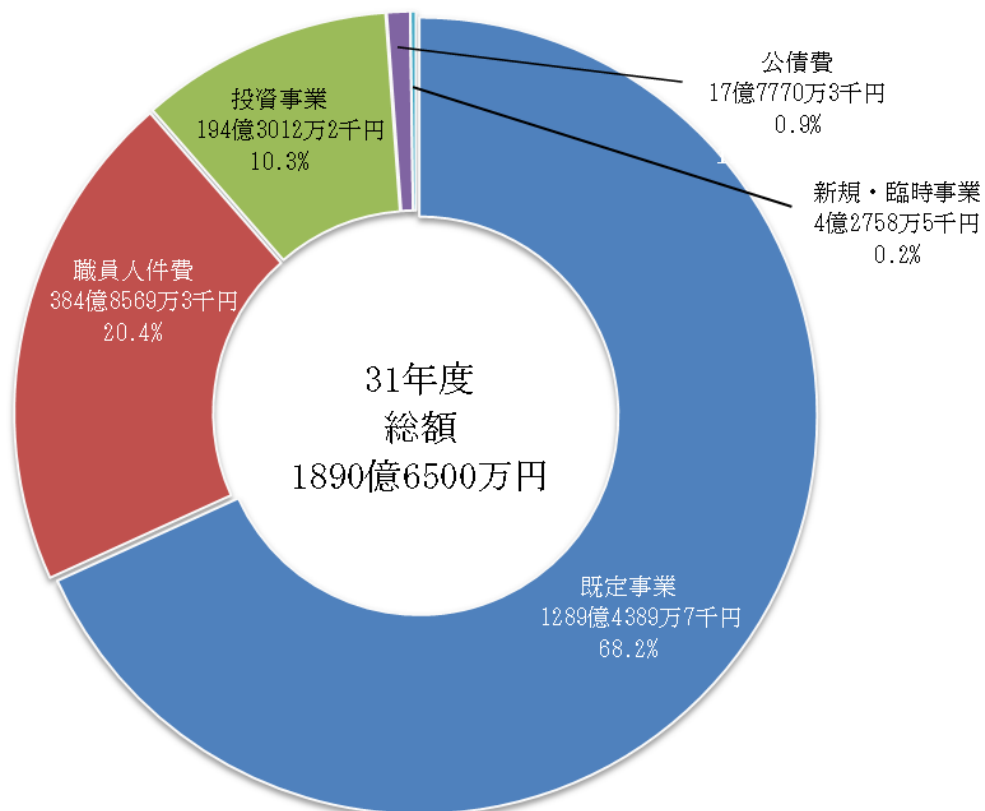
後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。

会計規模は、1.9%の増となりました。

## 平成31年度歳入と歳出 一般会計（歳入）



## 一般会計（歳出）

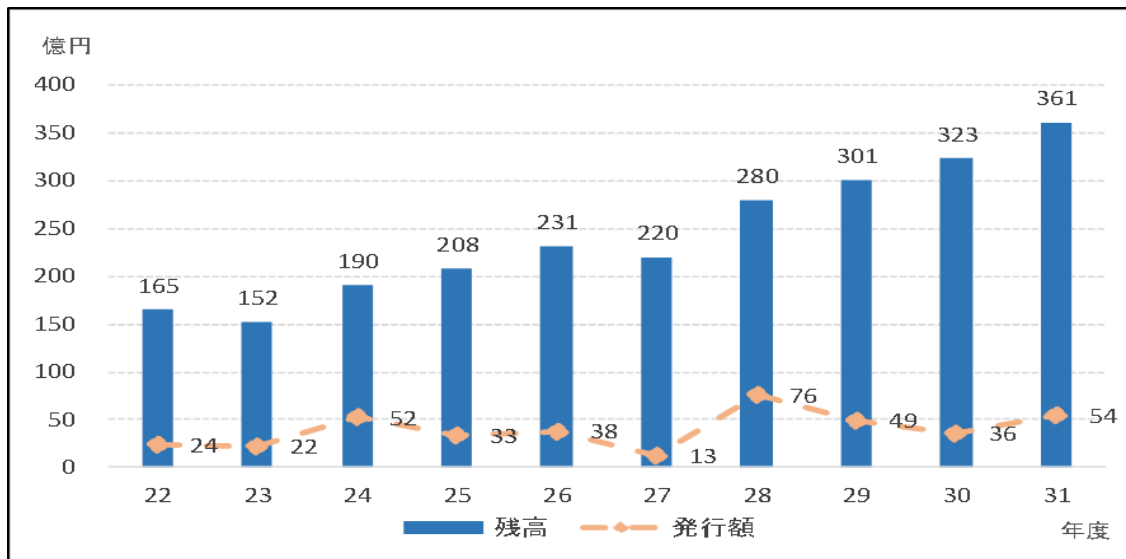


### Ⅲ 区債と基金の推移

平成31年度については、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、高円寺地域の小中一貫教育校や馬橋公園拡張のための用地取得等に充てるために、8事業53億5,400万円の区債（建設債）の発行を予定しています。

また、施設の老朽改築等に対応するため、施設整備基金から25億6,000万円の取崩しを行うほか、年度間の財源調整として財政調整基金から24億5,000万円の取崩しを行います。

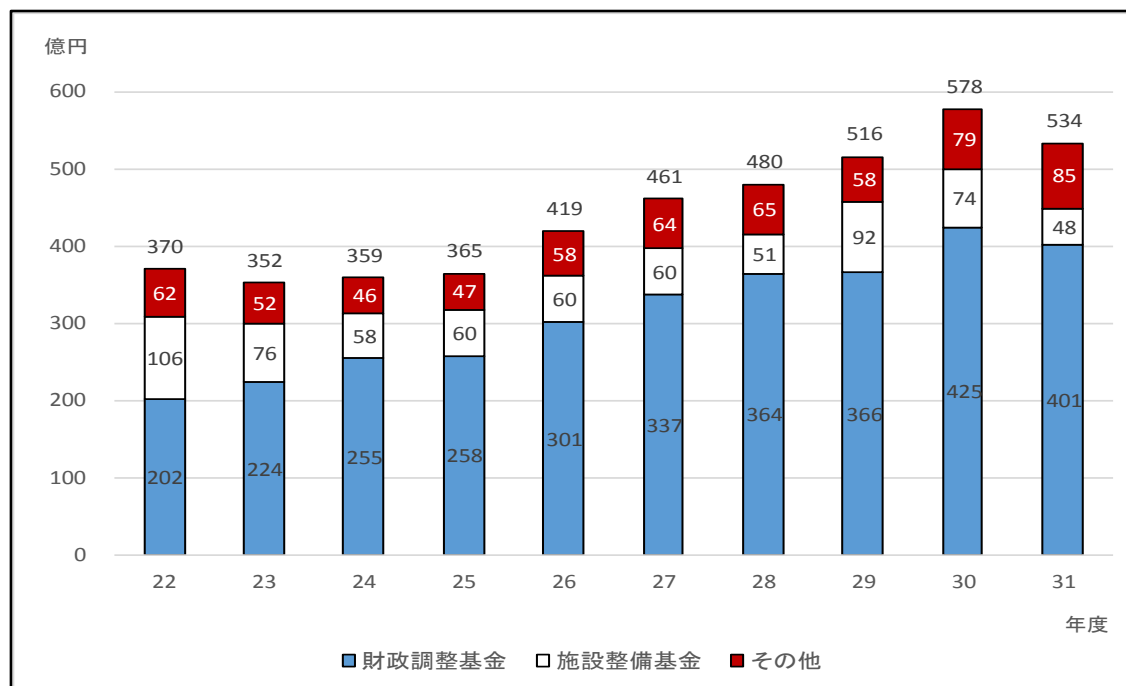
#### ○区債発行額と残高の推移



※災害援護資金貸付金や公共用地先行取得等事業債など含む区債全体額です。

※29年度までは決算額、30年度は決算見込額、31年度は当初予算額です。

#### ○基金残高の推移



※29年度までは決算額、30年度は決算見込額、31年度は当初予算額です。

そのため、31年度は30年度決算剰余金に係る積立額は見込んでいません。



## Ⅳ 平成31年度予算(案)の目玉事業

### 1 区立小・中学校体育館等への空調設備設置

3億9,092万8千円

区は、平成23年度に全ての区立小・中学校の普通教室へ空調設備の設置を完了し、現在では、特別教室(理科室・図工室等)への空調設備の設置に取り組んでいますが、平成31年度は中学校の美術室への設置を行い、平成32年度末には、特別教室においても概ね設置を完了する考えです。

また、新たに創設された東京都の補助制度を有効に活用し、区立小・中学校全校の体育館への空調設備を3年間を基本に順次設置していきます。

#### ■平成31年度の取り組み

- ・美術室への空調設備設置(中学校16校)・・・1億1,836万8千円
- ・体育館への空調設備設置(小学校13校、中学校6校)・・・2億7,256万円

【問い合わせ先】学校整備課 内線1681

### 2 農園を活用した福祉施策との連携

2,835万1千円

今後取得する区民農園用地を活用し、「農福連携農園」の開設準備を進めます。この事業は、障害者・高齢者等のいきがい創出や健康増進、収穫物の提供を通じた福祉施設等の運営支援など、福祉施策の効果を高める取組として実施します。

#### ■用地取得・・・13億4,065万7千円※(※30年度補正予算)

用地	現：井草区民農園
所在地	杉並区井草3-19(地番：井草三丁目53番1及び54番)
敷地面積	3,243.00㎡
用途等	第一種低層住居専用地域 建ぺい率50%、容積率100%
取得時期	平成31年3月



#### ■平成31年度の取り組み・・・2,835万1千円

- ・体験農園區画※
  - ① 障害者及び高齢者等のいきがい支援事業
  - ② 若者等の就労支援事業(農地を利用した就労訓練)※団体利用による年間を通じた農業体験機会の提供
- ・多目的農園區画
  - ① 地域との交流事業(地域住民向けの収穫体験事業、収穫祭等)
- ・管理棟の設計

【問い合わせ先】産業振興センター 5347-9136

昨年6月、区肺がん検診において、区内医療機関が肺がんの疑いを見落とし、受診された方が肺がんでお亡くなりになる事故が発生しました。このことを受け設置した、杉並区肺がん検診外部検証等委員会の答申を踏まえ、がん検診の精度管理向上や実施体制の見直し、強化を図ります。

### ○精度管理の強化によるがん検診の質の向上 517万5千円

区の検診システムで保有しているデータをプロセス指標\*等の詳細なデータ分析に対応できるようシステム改修し、医療機関別のプロセス指標等の把握・分析を行います。これらの結果を「杉並区がん検診精度管理連絡会」で評価し、実施医療機関にフィードバックすることで検診の質の確保を図ります。また、「杉並区がん検診精度管理連絡会」において5つのがん全ての検証を可能とするため、開催回数の増加や委員の増員を行います。

※プロセス指標：がん検診受診率、要精検率、精検受診率、陽性反応適中度、がん発見率

#### ■平成31年度の取り組み

- ・検診システムの改修 447万2千円
- ・杉並区がん検診精度管理連絡会の拡充 70万3千円

### ○区肺がん検診の体制の見直し 2,946万6千円

区肺がん検診では通常、胸部エックス線画像において2回の読影を実施し、判定を行います。1次判定・2次判定の2回の判定をもとに必要に応じ総合判定が行われますが、今後は同一の医療機関内で2回の読影を実施し、判定までを完結する指定医療機関制度を廃止し、実施医療機関で1回目の読影（1次判定）を行い、杉並区医師会が2回目の読影（2次判定）と総合判定を行います。そのため、杉並区医師会での画像読影件数が増えることから、読影機器を増設するなど、判定体制の強化を図ります。

また、「実施医療機関の選定基準」については、撮影機器等や撮影方法を明確にするとともに、「読影医の資格要件」についても、これまでの読影実績や必要な専門医資格を読影医の資格要件として定め、「がん検診精度管理連絡会」で確認することとします。

さらに、2回の読影結果が異なった場合の判定方法については、より重い結果で総合判定することで統一します。

これらと並行して、読影勉強会などの研修を実施し、読影にあたる医師の技能向上を図ります。

#### ■平成31年度の取り組み

- ・杉並区医師会による判定会の実施 2,244万7千円
- ・杉並区医師会で使用する読影機器の増設など 553万8千円
- ・実施医療機関の選定基準・読影医の要件・判定基準の明確化
- ・読影勉強会など研修の実施 148万1千円 など

【問い合わせ先】 杉並保健所 地域保健・医療連携担当 内線4524

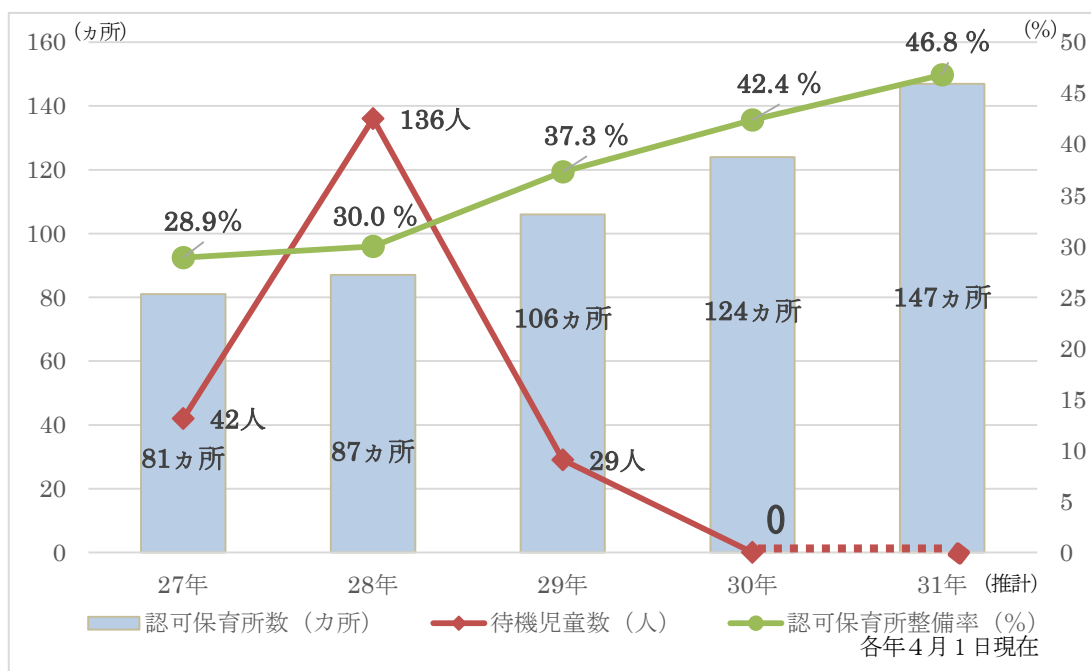
## 4 保育の「待機児童ゼロ」の継続と認可保育所の整備率向上

12億7,974万7千円

### ■平成31年4月に向けた認可保育所の整備

昨年4月に実現した「待機児童ゼロ」の継続はもとより、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう、引き続き、認可保育所を核とした施設整備に取り組んだ結果、平成31年4月の認可保育所は、前年同月比23カ所1,440名増で、認可保育所整備率は、46.8%（推計）となる見込みです。

待機児童数と認可保育所整備率等の推移



### ■平成31年4月の認可保育所申し込み状況

認可保育所一次申込状況は下表のとおりであり、31年4月の一次内定率は78.0%と過去最高の数値となりました。

項目	27年4月	28年4月	29年4月	30年4月	31年4月
一次申し込み人数 (A)	3,450名	3,801名	4,249名	3,890名	3,934名
一次内定者(B)	1,789名	1,751名	2,602名	2,752名	3,069名
一次内定率(B/A)	51.9%	46.0%	61.2%	70.7%	78.0%
(参考) 入所内定率 (最終)	53.3%	50.3%	65.5%	74.0%	—

■平成 32 年 4 月に向けた私立認可保育所の整備予定

昨年改定した総合計画・実行計画に基づき、平成 32 年 4 月に向けて認可保育所の定員数を 710 名分増やすこととしており、現時点ですでに、下表のとおり、約 400 名分の定員が確保できる見込みとなっています。

名称	定員	整備・運営主体
(仮称) 西荻窪きらきら保育園	67 名	民間事業者が整備・運営
(仮称) ふたばクラブ浜田山柏の宮保育園	40 名	
(仮称) キッズフォレ西荻窪	50 名	
(仮称) すぎなみのぞみ保育園	40 名	
(仮称) 玉川上水緑道保育園	40～50 名	
(仮称) 浜田山一丁目保育園	90～100 名	
(仮称) 清水二丁目保育園	約 60 名	清沓中通会議室廃止後の跡地に区が整備し、民間事業者が運営

区は、今後とも、認可保育所を核とした計画的な施設整備とともに、各保育施設に対する区独自の巡回相談・指導等を人員増加等により強化し、保育の質を確保するための取組を車の両輪として進めていきます。

■予算規模

保育施設建設助成・・・4 億 5,252 万 6 千円

保育施設の整備等・・・8 億 2,722 万 1 千円

【問い合わせ先】 保育課 内線 1 3 7 1

保育施設担当 内線 1 3 8 1

## 5 介護施設等の整備と介護現場の負担軽減

7億 1,981 万 8 千円

介護や支援が必要となり、自宅での生活が困難となった高齢者の状態にあった多様な住まいや施設の整備を進めます。また、介護現場の負担を軽減するため、介護ロボットの導入を支援します。

### ○特別養護老人ホーム等の建設助成 4億 6,134 万 6 千円

#### ＜特別養護老人ホームの整備計画＞

区は、平成 24 年～33 年度までの 10 年間で、特別養護老人ホームを 1,000 床増やし、2,388 人の定員を確保するよう計画しています。平成 30 年度は 210 人の定員を確保し、これまでに合計 1,963 人の定員を確保してきました。

#### ■特別養護老人ホームの整備状況（各年度末、平成 31 年度は予定）

年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
定員数	1,307 人	1,377 人	1,538 人	1,538 人	1,633 人	1,753 人	1,963 人	2,136 人

平成 31 年度は、特別養護老人ホーム等を建設する社会福祉法人に対して建設助成や借入金の償還助成を行い、新たに 173 人の定員を確保します。

#### ■平成 31 年度の助成額

項目	対象施設数	助成額
建設助成	4 施設	312,598 千円
借入金償還助成	8 施設	148,748 千円

#### ■平成 31 年度建設助成対象施設

施設名（計画地）	定員	開設予定
（仮称）特別養護老人ホーム山河（高井戸東 3-30）	144 人	平成 31 年 9 月
（仮称）特別養護老人ホームハートフル成田東（成田東 3-26）	29 人	平成 31 年 12 月
（仮称）特別養護老人ホーム三養高円寺の郷（高円寺南 5-33）	84 人	平成 32 年 8 月
（仮称）特別養護老人ホームフェニックス杉並（天沼 3-19）	168 人	平成 33 年 12 月

### ○高齢者向け施設等の建設助成 2億 5,547 万 2 千円

（看護）小規模多機能型居宅介護事業所、都市型軽費老人ホームなど的高齢者向けの住まいや施設を建設する社会福祉法人や事業者などへの助成を行います。

#### ■平成 31 年度建設助成対象施設

施設名（計画地）	定員	開設予定
・看護小規模多機能型居宅介護事業所 名称未定（高井戸東 3-30） ※（仮称）特別養護老人ホーム山河に併設	25 人	平成 31 年 9 月
・小規模多機能型居宅介護事業所 名称未定（成田東 3-26） ※（仮称）特別養護老人ホームハートフル成田東に併設	29 人	平成 31 年 12 月
・看護小規模多機能型居宅介護事業所 （仮称）しもいぐさ正吉苑（下井草 4-23）	29 人	平成 31 年 12 月
・看護小規模多機能型居宅介護事業所 名称未定（天沼 3-19） ※（仮称）特別養護老人ホームフェニックス杉並に併設	29 人	平成 33 年 12 月
・都市型軽費老人ホーム （仮称）ケアハウス杉並桃井（桃井 2-5）	20 人	平成 31 年 12 月

## ○介護ロボット導入支援事業 300万円

介護現場における職員の負担軽減を図るため、事業者の介護ロボット導入を支援します。平成31年度は新たに10台分の支援を行い、33年度までに累計48台の導入を目指します。

### <介護ロボット一例>

移乗支援



ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型の機器

移動支援



高齢者等の屋内移動や立ち座り等をサポートするロボット技術を用いた歩行支援機器

見守り



センサーや外部通信機器を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

入浴支援



ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器

### ■平成31年度の取り組み

- ・介護ロボット導入助成（10台分）

### ■介護ロボットの累計導入支援台数（各年度末、平成31年度以降は予定）

年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
台数（累計）	18台	18台	28台	38台	48台

【問い合わせ先】 高齢者施設整備担当 内線1181

## V 平成31年度予算(案)の主要事業

【杉並区基本構想(10年ビジョン)の目標別に記載】

### 目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

◇危険ブロック塀等の改善促進による地域の安全性の向上 3,527万4千円

平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震で、高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、登校中の女子児童が亡くなりました。区では、緊急安全対策として、首都直下地震など大きな揺れが起きた場合に倒壊の恐れがある危険なブロック塀等について点検を実施しました。

こうした点検結果を踏まえ、幅員4m以上の通学路や避難路に面する、民有地の危険ブロック塀や万年塀などを対象とした改修助成制度を設け、昨年11月より、ブロック塀等の除却と軽量フェンスなどへの改修に取り組んでいます。平成31年は、この改修助成を継続し、戸別の訪問を実施するなど、早期の改善を促します。

■事業規模・・・3,527万4千円

平成31年度 ブロック塀等・・・650千円×50件  
擁壁・・・1,000千円×2件

【問い合わせ先】耐震・不燃化担当 内線3331

◇地域区民センター等の防災機能強化 8,805万8千円

平成30年は、大阪府北部地震や北海道胆振東部地震などの大地震が日本を襲いました。区では、首都直下地震等の大規模災害は、必ず起きると考え、それに備えて取り組んでいます。

平成31年度は、区内の小中学校などに設置される震災救援所を支援する「救援隊本隊・第二次救援所」となる地域区民センターの防災機能強化を図っていきます。

また、地域区民センター等の整備に合わせて、災害備蓄倉庫の設置工事に着手します。

■事業規模・・・8,805万8千円

平成31年度 非常用自家発電機設置・・・3カ所  
(地域区民センター：永福和泉・井草・荻窪)  
非常用の照明及び電源設備の整備・・・4カ所  
(地域区民センター：永福和泉・井草・荻窪・高井戸)  
災害備蓄倉庫設置・・・2カ所  
(（仮称）永福三丁目複合施設内・西荻地域区民センター内)

【問い合わせ先】防災課 内線3601

# ◇水害に備えたまちづくりの推進

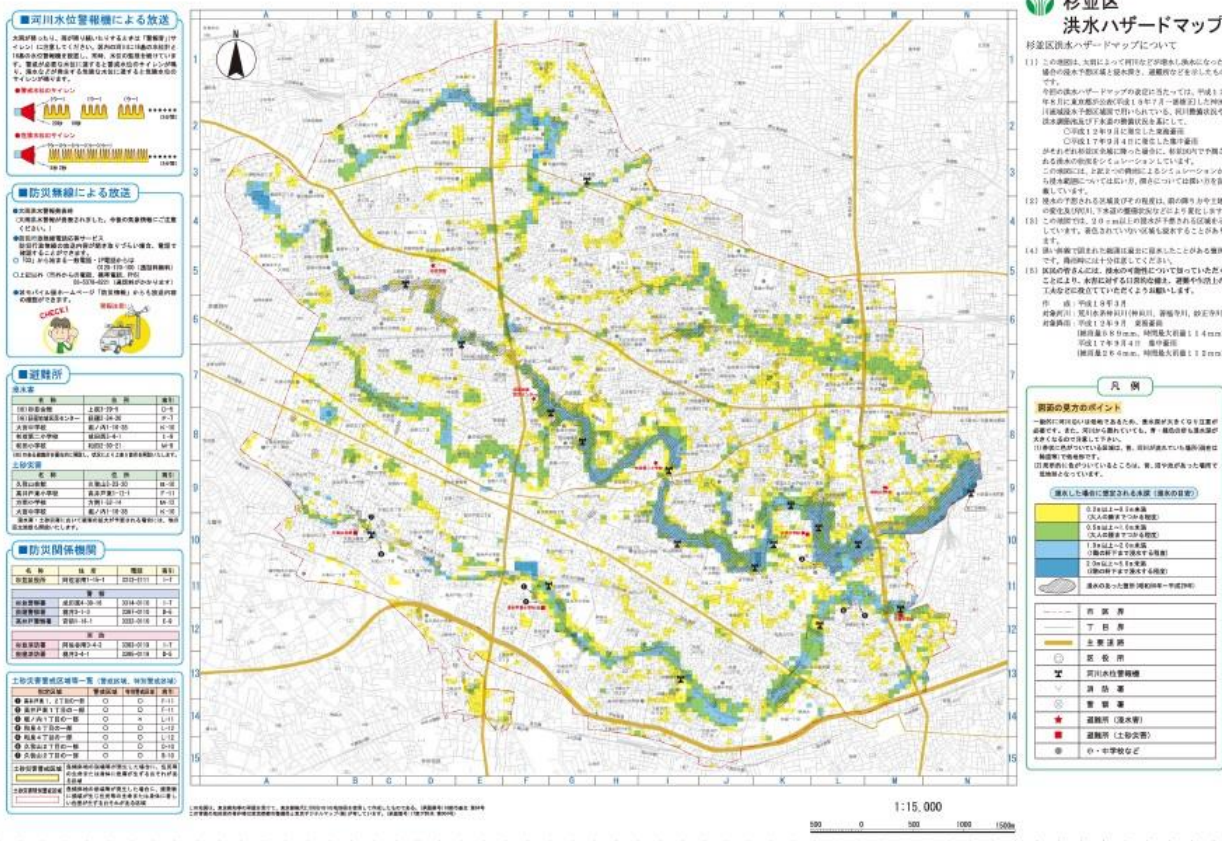
753万6千円

近年多発する集中豪雨などの風水害に対応するため、これまでに避難行動や水害への備えに役立つ情報等を掲載した「杉並区洪水ハザードマップ」を作成し、被害の軽減に努めてまいりました。この洪水ハザードマップは、平成12年9月の東海豪雨（時間最大雨量114mm）及び平成17年9月4日の集中豪雨（時間最大雨量112mm）を基に浸水の予想を行ったものです。

このたび、東京都は対象降雨を想定し得る最大規模（時間雨量153mm）に設定し、平成30年3月に神田川流域、同年12月に城南地区河川流域の浸水予想区域図を改定しました。この浸水予想区域図を基に「杉並区洪水ハザードマップ」を改定し、よりの確な情報を提供するとともに、避難行動や日頃の備えなど水害時に役立つ情報を充実させ、被害の軽減に向けた普及啓発に取り組みます。

■事業規模・・・753万6千円  
平成31年度・・・杉並区洪水ハザードマップの改定

【問い合わせ先】土木計画課 内線3421





## ◇振り込め詐欺被害の未然防止に向けた取組の強化

594万円

振り込め詐欺については、依然として多くの被害が報告されています。杉並区内の平成29年の発生件数は174件で、世田谷区、足立区、練馬区に次いで、23区で4番目に多い状況となっています。

### ■区内「刑法犯認知件数」と「空き巣件数」及び「振り込め詐欺被害件数」の推移

項目	平成14年	平成18年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
刑法犯認知件数(件)	11,115	8,886	5,431	5,248	4,881	4,079	3,783
空き巣(件)	1,711	1,206	196	154	157	100	108
振り込め詐欺被害(件)	—	122	126	84	73	82	174



そこで、平成30年6月には、区民が気軽に電話で相談できる窓口「振り込め詐欺被害<sup>ゼロ</sup>ダイヤル」を24時間365日体制で開設しています。

また、家庭への自動通話録音機の設置を促してきました。自動通話録音機は、被害者と犯人との接点をなくすることができるため、被害に遭う可能性を大幅に低減させます。平成31年度は、この自動通話録音機の無償貸与を大幅に拡大し、振り込め詐欺被害の根絶を目指していきます。

### ■事業規模・・・594万円

平成31年度・・・自動通話録音機無償貸与（1,000台）

【問い合わせ先】地域安全担当 内線1582

## 目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

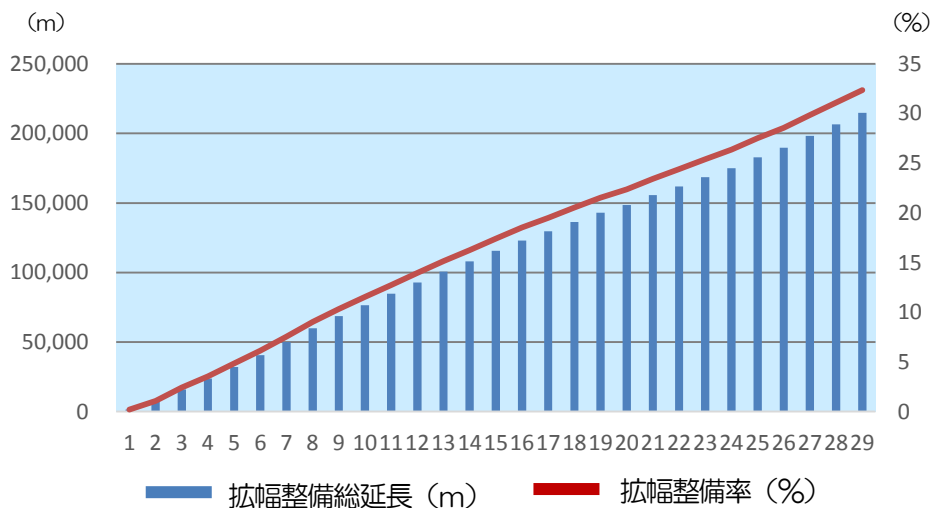
◇農園を活用した福祉施策との連携（再掲）（→8ページ参照）

◇戸別訪問強化等による狭あい道路拡幅の加速化 11億4,054万5千円

道路幅員が4mに満たない狭あい道路は、首都直下地震などの災害時の避難や救助活動を困難にするばかりでなく、介護や清掃車両などの通行に支障をきたすなど、区民生活に悪影響を及ぼしています。そのため、区では重点整備路線や重点地区を定め、戸別訪問等により狭あい道路の拡幅整備に取り組んでいます。平成元年の事業開始からの整備状況は、対象延長約664,000mに対し、平成29年度末で約214,000mとなっています。

平成31年度からは、年間の整備目標を9,500mから10,000mに引き上げ、これまでの取組に加え、地震被害シミュレーションで火災の延焼リスクが高いと想定された地区を対象に、実態調査を計画的に実施した上で、順次、対象者を戸別訪問し、積極的に区民の協力を求め、狭あい道路拡幅整備を促していきます。

### ■拡幅整備延長と拡幅整備率の推移（元年度～29年度）



### ■狭あい道路の拡幅整備



【拡幅整備前】



【拡幅整備後】

【問い合わせ先】狭あい道路整備課 内線3471

## ◇来街者を誘致する観光促進の仕掛けづくり

200万円

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ、多くの外国人旅行者の来訪が見込まれます。杉並区には「東京高円寺阿波おどり」「阿佐谷七夕まつり」といったイベントや、アニメーションミュージアム、座・高円寺といった施設、個性豊かな商店街や飲食店など、日本の文化を体験できる魅力的な観光資源があります。こうした杉並の魅力を民間団体等との連携・協働により内外へ発信することで、来街者の誘致を図り、「にぎわい・商機」につなげていきます。

### ■事業規模

平成 31 年度・・・200 万円

#### ・杉並魅力創出事業

杉並の魅力を体験する観光コンテンツを旅行会社を介した着地型ツアー等として商品化し、あわせて情報発信を行うことで、来街者増を図ります。平成 31 年度は、杉並の魅力を洗い出しをするとともに、民間団体等と連携した観光コンテンツづくりを実施します。



阿佐谷七夕まつり



東京高円寺阿波おどり plus+

【問い合わせ先】産業振興センター 5347-9184

## 目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

### ◇公園機能の見直しに向けた改修の推進

7,211万2千円

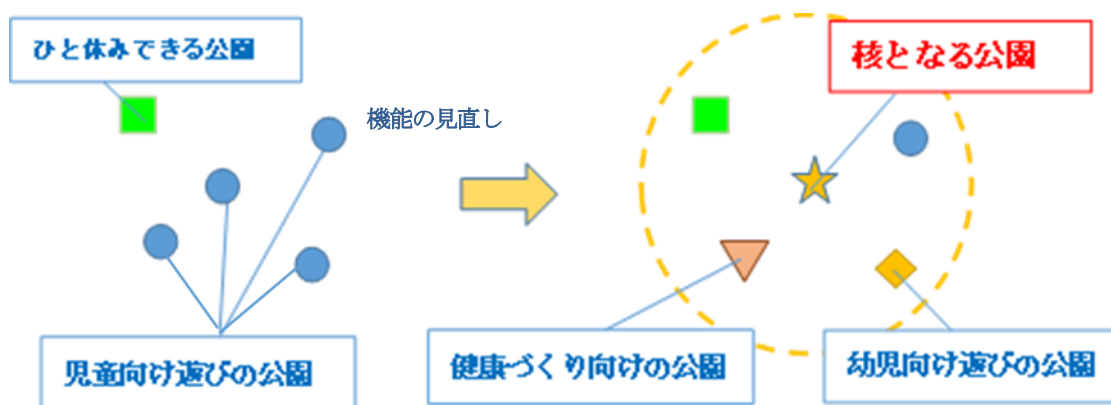
区では、これまで計画的に公園整備を進め、その箇所数は300を超えました。一方で、公園利用に関する区民ニーズは、健康増進や休息の場としての利用や、幼児や児童の遊びなど多様化し、現状の公園機能と差異が生じています。また、公園等に付帯する遊具やベンチ、植栽などの公園施設の老朽化に伴い、維持管理費の増加も課題となっています。そのため、公園施設の長寿命化とともに公園機能を見直すことで、区民ニーズに応える多世代が利用できる魅力ある公園づくりを進めていきます。

#### ① 複数の公園等による公園機能の見直し

平成30年度に策定の「杉並区多世代が利用できる公園づくり基本方針」に基づき、概ね3,000㎡以上の「核となる公園（区内32カ所）」を中心に、周辺の小規模な公園の遊具やベンチ植栽などの公園施設の再配置や改修を進めていきます。複数の公園等が一体となって公園機能を分担・補完することで区民ニーズに応えることができます。

公園機能の見直しにあたっては、地域でのワークショップ等を開催し、区民意見の反映に努めていきます。

公園機能の見直しイメージ



#### ② 公園施設の長寿命化

老朽化した公園施設を計画的に改修することで、改修費用の平準化を図ります。また、公園施設の改修にあたっては、耐用年数の長い素材を用いることで長寿命化を進めます。

#### ■平成31年度の取り組み

- 公園機能の見直しに向けた改修設計・・・1,100万円
- 公園施設の長寿命化改修工事・・・6,111万2千円

【問い合わせ先】 みどり公園課 内線3571

## ◇（仮称）荻外荘公園の整備推進

5,224万2千円

平成28年3月に国の史跡に指定された「荻外荘」は、築地本願寺等を手がけた建築家・伊東忠太の設計により昭和初期に建てられた貴重な邸宅建築で、内閣総理大臣を3度務めた近衛文麿の別邸でもありました。また、昭和戦前期の政治の転換点となる重要な会談が行われるなど歴史的にも重要な場所です。

区では、現在、豊島区内に移築されている建物の一部を、荻窪の地へ再移築して復原・整備するとともに、屋敷林の趣を残す豊かなみどりを生かした「（仮称）荻外荘公園」の整備を目指しています。平成30年度には、豊島区内にある移築建物の解体保管工事を行うとともに、整備基本計画の策定に取り組みました。

平成31年度は、建物の解体調査及び北側敷地の遺構調査を実施し、基本設計に着手します。復原・整備の機運醸成を図るため、引き続きふるさと納税の制度を活用して寄附金を募り全国に協力を求めています。



復原イメージ

### ■平成31年度の取り組み

- ・基本設計の検討・・・1,544万9千円
- ・建物の解体調査など・・・2,652万8千円

【問い合わせ先】 みどり公園課 内線3571

## (1) 食品ロス削減の強化 527万7千円

家庭ごみとして排出される未利用食品は、区全体で年間約3,400t（平成27年度家庭ごみ排出状況調査報告からの推計量）にのぼります。区では一人一日当たりのごみ排出量が7年連続で23区最少となっていますが、さらなる食品ロスの削減に向け、区民、事業者、関係団体及び区が一体となって取り組み、ごみを発生させないリデュース（発生抑制）の強化を行ってまいります。

## ■「フードドライブ」常設受付窓口の拡大

家庭での未利用食品を持ち寄る「フードドライブ」事業を拡充するため、常設受付窓口を6つの地域区民センターに拡大します。

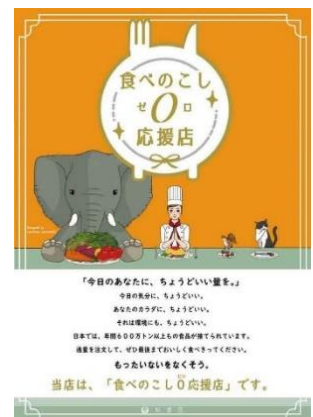
- ・常設受付窓口 4か所→10か所

## 【常設受付窓口一覧】

項目	受付窓口	所在地
1	環境活動推進センター	高井戸東3丁目7番4号4階
2	ごみ減量対策課	区役所西棟7階 阿佐谷南1丁目15番1号
3	杉並清掃事務所	成田東5丁目15番20号
4	杉並清掃事務所方南支所	方南1丁目3番4号
5（新規）	阿佐谷地域区民センター	阿佐谷南1丁目47番17号
6（新規）	井草地域区民センター	下井草5丁目7番22号
7（新規）	永福和泉地域区民センター	和泉3丁目8番18号
8（新規）	荻窪地域区民センター	荻窪2丁目34番20号
9（新規）	高円寺地域区民センター	梅里1丁目22番32号
10（新規）	高井戸地域区民センター	高井戸東3丁目7番5号

■「食べのこし<sup>ゼロ</sup>応援店」事業の拡大

小盛りメニューの提供など、食品ロス削減に取り組む「食べのこし<sup>ゼロ</sup>応援店」事業の普及啓発を図ります。また料理研究家等に、食べられるのに捨てられてしまう野菜を有効に利用できる「食べきりレシピ」を開発していただき、清掃情報紙やイベントなどで紹介します。



【問い合わせ先】ごみ減量対策課 内線3721

## (2) レジ袋などの使い捨てプラスチック削減に向けた取組 166万1千円

使い捨てプラスチックによる海洋汚染等の問題が注目される中、区が先駆的に行ってきたレジ袋削減とマイバッグ持参の取組を引き続き推進するなど、区民の環境問題への意識が問題解決に向けた行動につながるよう取り組みます。

### ■マイバッグ利用推進キャンペーンの強化

区内の高校、大学や各種団体で構成するマイバッグ推進連絡会と連携し、区内のイベントや学園祭に併せてマイバッグ利用推進キャンペーンを行います。

### ■使い捨てプラスチック抑制の普及・啓発

スーパーやコンビニエンスストア等におけるレジ袋有料化等の取組を進め、区民、事業者と協力してレジ袋を削減します。

【問い合わせ先】環境課 内線3701



## 目標4 健康長寿と支えあいのまち

◇がん検診の精度管理強化（再掲）（→9ページ参照）

◇介護施設等の整備と介護現場の負担軽減（再掲）（→12ページ参照）

◇地域福祉コーディネーターの配置による地域力強化 904万1千円

人と人の繋がりが希薄になっていく中、社会福祉協議会の地域支援ネットワーク、ボランティアセンターなどと連携して、様々な主体による地域支えあいの活動を広げる環境をつくるため、「地域福祉コーディネーター」を配置し、住民からの福祉に係る相談を受け、地域の人々や関係機関と協力して課題解決に向けた支援を行います。

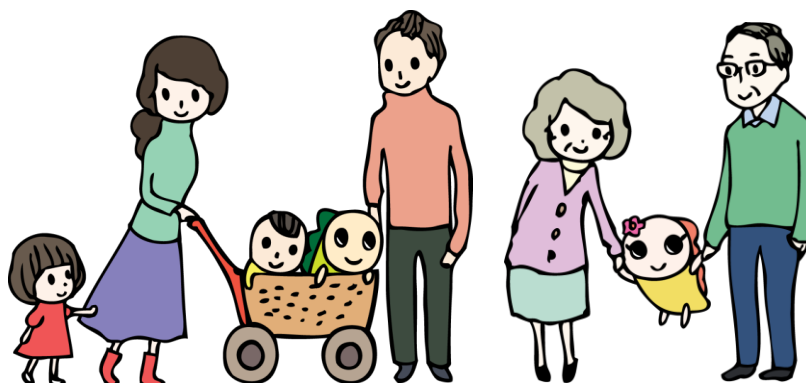
地域福祉コーディネーターの主な役割は、地域住民や関係機関とネットワークを構築し、地域の生活課題を地域とともに考え、課題解決に向けて、既存の公的サービスや地域活動へつなぐことと、地域での新たな活動の立ち上げや仕組みづくりの支援です。

平成31年度は、モデル地区を選定し、地域福祉コーディネーター1名を配置します。このモデル地区における活動実績の検証を行い、今後の事業展開のあり方を検討していきます。

### ■平成31年度の取り組み

- ・モデル地区における地域福祉コーディネーターの配置（1名）

【問い合わせ先】 杉並区在宅医療・生活支援センター 地域ささえあい連携推進担当  
電話03-5335-7315





## ◇障害者の日中活動と住まいの場の整備

1億2,891万7千円

重度障害者の日中活動の場となる通所施設について、今後の需要増や地域バランス等を踏まえ、新たな通所施設を2カ所開設します。

また、障害者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らし続けられるよう障害者グループホームの整備を進めるとともに、重度化・高齢化にも対応できるよう支援の充実を図ります。

### ○重度障害者通所施設の開設 1億916万1千円

#### ■重度障害者通所施設の整備状況

項目	現状		31年度末（予定）	
	施設数	定員	施設数	定員
重度知的障害者通所施設	4カ所	120名	5カ所	140名
重度身体障害者通所施設	4カ所	81名	5カ所	101名

#### ■平成31年度開設予定施設

施設名（計画地）	定員	事業者名	開設時期
・重度知的障害者複合施設 （仮称）下高井戸希望の家 （下高井戸1丁目区有地）	・生活介護（20名） ・勤労継続支援B型（20名） ・グループホーム（10名） ・ショートステイ（4名）	社会福祉法人 杉並希望の家 （杉並区久我山）	H31.11 （予定）
・重度身体障害者通所施設 （仮称）シャローム上井草 （上井草3丁目区有地）	・生活介護（20名）	社会福祉法人 三育ライフ （東久留米市）	H31.11 （予定）

### ○医療連携型グループホームへの支援 1,975万6千円

痰の吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な障害者を受け入れるため、医療支援を行う生活支援員を国の基準以上に配置するグループホームを支援する制度を開始します。また、医療的ケアが必要な障害者が、併設する短期入所施設をスムーズに利用できるよう、利用枠の確保を行い、医療的ケアが必要な障害者が安心して生活できる環境を整えます。

#### ■平成31年度の取り組み

- ・医療連携型グループホーム助成（1事業者）

【問い合わせ先】 障害者生活支援課 内線2271  
障害者施策課 内線1141

## 目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

◇区立小・中学校体育館等への空調設備設置（再掲）（→8ページ参照）

◇保育の「待機児童ゼロ」の継続と認可保育所の整備率向上（再掲）

（→10ページ参照）

◇「（仮称）就学前教育支援センター」の開設

4億8,607万9千円

区では、子どもの教育に関する心配事について、専門的な立場からの助言や関係機関と連携した支援など総合的な相談支援を行っています。特に、就学前の幼児に関する教育相談・就学相談の件数はこの5年間で2倍以上に増えています。また、区立子供園では発達障害児を含め、特別な配慮を要する幼児がこの5年間で1.4倍となり、区内の他の就学前教育施設（私立幼稚園、区立・私立保育園など計200園以上）でも同様に増加傾向にあることから、教育相談及び就学支援相談体制の充実が求められてきました。

そうしたニーズに応えるため、区内全ての就学前教育施設への教育的支援と、保育者の育成支援を総合的・一体的に展開する拠点となる「（仮称）就学前教育支援センター」を、平成31年9月、成田西二丁目に開設します。本センターは、幼児教育の質の向上を図ると共に、特別支援教育の義務教育9年間に就学前教育を加えた、一貫性のある支援体制を築くための拠点となります。

### （仮称）就学前教育支援センターの主な事業



開設後は、就学前教育研修について、幼児期の特別支援教育研修に関する内容の更なる充実を図るほか、発達障害児等に対する巡回支援を新たに開始します。

また、幼保小連携（幼児と児童の交流活動、保育者と小学校教員の連携など）を一層推進するため、「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」に基づく取組を主体的に進める幼保小連携推進校を、区立小学校全校に拡大します。（平成30年度20校→平成31年度41校）

#### ■事業規模

- ・就学前教育 1,322万4千円
- ・（仮称）就学前教育支援センターの整備 4億7,285万5千円

【問い合わせ先】 済美教育センター・就学前教育担当 内線4722

## ◇学童クラブの利用時間延長と受入れ数拡大

8億3,051万7千円

### ■全学童クラブにおける利用時間を延長

昨年4月以降の3学童クラブでのモデル実施を経て、平成31年4月から、全学童クラブ（区学童47クラブ）で利用時間を延長（下表の太枠部分）します。

区分	前延長	通常利用時間	後延長
学校がある日	—	下校後～午後6時	午後6時～午後7時
土曜日	—	午前8時30分～午後5時	—
夏季等の学校休業日(平日)	午前8時～8時30分	午前8時30分～午後6時	午後6時～午後7時
利用料	4,000円/月		1,000円/月 (※500円/回)

※後延長については、保護者の急な残業等に伴う1回単位の利用も可能とします。

### ■学童クラブ受入れ数の拡大

保育需要に引続き、学童クラブの需要増に対応するため、小学校内又は小学校に近接する場所への整備のほか、小学生の放課後等の居場所機能などを移転した児童館施設を活用して、以下のとおり、学童クラブの受入れ数を拡大します。

#### ■整備予定

名称	開設時期	整備内容
今川北学童クラブ	平成31年7月	既存学童クラブ施設を改修して受入れ数を拡大 (55名→整備後110名)
東田学童クラブ	平成31年11月	〃 (88名→整備後126名)
高円寺地域小中一貫教育校学童クラブ	平成32年4月	高円寺北及び高円寺中央学童クラブを高円寺地域小中一貫教育校の開校に合わせて移転整備して受入れ数を拡大 (2クラブ計128名→整備後165名)
杉並第九小学校学童クラブ		東原学童クラブを杉並第九小学校内に移転整備して受入れ数を拡大 (150名→整備後160名)
浜田山学童クラブ		機能移転後の児童館施設の活用により受入れ数を拡大 (124名→整備後160名)
堀ノ内南学童クラブ		〃 (70名→整備後150名)
富士見丘小学校学童クラブ	平成35年度	高井戸西学童クラブを富士見丘小学校の移転改築に合わせて移転整備して受入れ数を拡大 (95名→整備後165名)
受入れ数計		現状710名→整備後1,036名

【問い合わせ先】 児童青少年課 内線4401

## ◇多世代が利用できる地域コミュニティ施設の整備

2億2,681万5千円

区では、乳幼児親子を含む子どもから高齢者まで、誰もが身近な地域で気軽に利用でき、世代を超えて交流・つながりが生まれる、地域コミュニティ施設を整備します。

これまで、区民集会所や区民会館、60歳以上の高齢者専用施設のゆうゆう館は、区民相互の交流や趣味の活動など様々なコミュニティ活動の場として活用されてきました。しかし、施設や部屋の種類、時間帯によって稼働率にばらつきが見られ、施設の平均利用率は約50%にとどまっています。一方、児童館では学童クラブの利用が大幅に増加しているだけでなく、乳幼児親子の利用も増加傾向にあります。また、近年、地域社会との関係が希薄となるなど、地域住民同士のつながりや支えあいが求められています。

こうした課題を踏まえて、区民集会所、区民会館、ゆうゆう館、機能移転後の児童館施設の転用を基本に、多世代が共に利用できる施設として、自宅から歩いて行くことができるような身近な地域に、段階的に地域コミュニティ施設を整備していきます。新たな地域コミュニティ施設へと再編整備することで、施設の有効活用を図るとともに、世代を超えた地域のつながりが醸成されるなどの効果が期待できます。

### ■地域コミュニティ施設の整備


施設名	予定	備考
(仮称) 永福三丁目地域コミュニティ施設	建設 平成31～32年度	永福体育館移転後の跡地に、永福図書館の移転先としての図書館と保育所との複合施設として整備
(仮称) 東原地域コミュニティ施設	設計 平成31年度	機能移転後の東原児童館を転用（改修）して整備
(仮称) 成田西地域コミュニティ施設	設計 平成31～32年度	成田西子供園移転後の跡地に保育所との併設施設として整備

【問い合わせ先】 地域課 地域施設担当 内線3791  
企画課 施設再編・整備担当 内線1481



<連絡先>

杉並区役所 03-3312-2111 (代表)  
広報課直通 03-3312-6855

平成31年度当初予算(案)の事業概要 平成31年1月発行	登録印刷物番号
 <b>杉並区役所</b> 総務部広報課 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1 Tel.03-3312-2111(代)	30-0093
☆杉並区のホームページでご覧頂けます。 <a href="http://www.city.suginami.tokyo.jp">http://www.city.suginami.tokyo.jp</a>	